

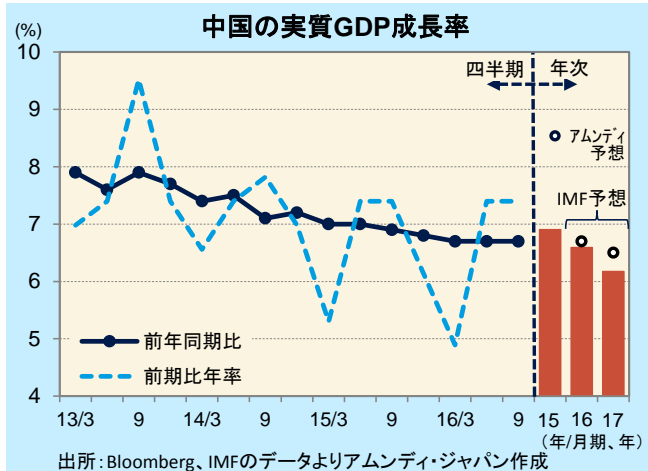
中国の16年7-9月期 GDP 統計について

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+6.7%でした。固定資本投資に底打ちの兆しが見え、輸出も堅調です。
- ② 消費主導の経済への構造転換は続いており、経済成長率が徐々に低下する方向は変わりません。
- ③ 当局は、過度な元安や不動産市場の過熱を抑制しつつ、成長を確保する巧妙さが求められそうです。

内需は明暗、外需に明るさ

本日、中国国家统计局が発表した16年7-9月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比+6.7%と3期連続で同率でした。足元は減速が止まっています。

7-9月期平均の主な経済指標の動きは、小売売上高が前年同期比+10.5%で、4-6月期の同+10.2%からやや加速、固定資本投資は同+8.3%から同+7.0%へ減速で、内需全体で見ると成長ペースはほぼ横ばいです。また、輸出数量は7-8月平均で前年同期比+5.9%、輸入数量は同+3.4%と、外需(純輸出)はややプラス寄与になったと思われます。国内では過剰生産力の抑制と消費主導経済への構造転換が続いており、中長期的に成長が鈍化する方向は変わらないと思われます。

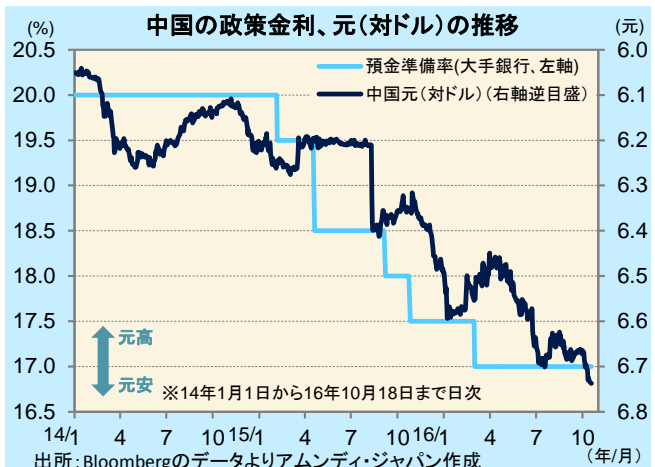


二律背反の経済運営が求められる当局

当局は、過剰な生産能力の削減のほか不動産市場の過熱抑制にも取り組んでいます。こうした試みは経済全般を悪化させます。しかし、過度な景気減速は避けたいため、インフラ投資を積極化させるほか、適度な元安を容認していると見られます。

預金準備率がまだ17.0%(大手銀行)と高水準なため、景気全般を刺激する手段は温存されています。しかし、うかつに引き下げて金融を緩和すると不動産市場を刺激してしまうため、引き下げには概して慎重です。

また、過度な元安進行も資本流出やインフレ進行を招く恐れがあり、不正な資本取引の取り締まりを強化するほか、元買い介入も取り混ぜるスタンスを採っています。当局は、成長維持に向け、経済政策において巧妙なバランス感覚が求められる状況が続くと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。